

茨城大学学報

第333号

平成29年6月～平成29年7月



多くの来場者で賑わう「こうがく祭」(日立キャンパス)

INDEX

- ◆ アフガニスタン出身留学生による訪問授業で県立並木中等教育学校と交流
- ◆ 海外インターンシップとしてイベント運営体験
- ◆ パートナー企業約 50 社の代表と学生・教職員がイベントで交流
- ◆ 人文社会科学部設置及び人文学部創立 50 周年記念式典を挙行
- ◆ 平成 28 年度全学教育機構長表彰を開催
- ◆ 学部 1 年生と学長が直接意見を交わす懇談会
- ◆ 留学生・日本人学生協働発表会を実施
- ◆ 女性活躍のために有効な政策、学生と市職員が調査データをもとに議論
- ◆ いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアムで学生活動報告会を開催

茨城大学広報室

TEL 029-228-8008

FAX 029-228-8019

◆アフガニスタン出身留学生による訪問授業で県立並木中等教育学校と交流



授業を行うアフガニスタン留学生のアハマディーさん

本学と茨城県立並木中等教育学校（つくば市）は、6月14日、高大連携の取り組みとして、本学大学院在籍のアフガニスタン出身留学生による訪問グローバル交流授業を実施しました。

本学では、国際協力機構（JICA）の「未来の架け橋」プロジェクトの一環で、アフガニスタンからの留学生を毎年農学部や大学院農学研究科に受け入れており、5月現在、7人のアフガニスタン人留学生が在籍しています。また、農学部は、今年度から食の国際化にかかわるコースも新設するなど、グローバル人材の育成を本格的に進めています。

一方、並木中等教育学校は、県内の公立学校で唯一の「ユネスコスクール」として、世界中の学校との交流を通じて、地球規模の諸問題に対処できるような教育の開発・発展をめざしています。また、2012年から指定を受けているスーパーサイエンスハイスクール（SSH）としての取り組みは、今年4月に2期目を迎え、中高一貫教育を活かした探求力・論理力をはぐくむカリキュラムの開発を継続的に行っています。

今回のグローバル交流授業は、こうした両校の状況を踏まえ、茨城大からの提案で企画されました。この日は、大学院生のサデクラール・アハマディーさんが講師を務め、高校の2年生にあたる同中等教育学校の5年生約150人が出席しました。

英語で授業を行ったアハマディーさんは、大国の覇権争いの犠牲になってきたというアフガニスタンの歴史を紹介し、「常に恐怖と緊張に襲われて生きてきたのがアフガニスタンの住民である」と述べました。その上で、自身の研究分野である養鶏の生産力向上の技術が、農業依存度の高い祖国の復興につながるとし、「特に食糧面においてアフガニスタンが自給できることを願っている」と語りました。また、アフガニスタンにおいて、栄養失調等の対策につながるとして水路造りを進めた日本人医師のエピソードに触れ、「みなさんが今後どのような進路に進むにせよ、各分野で貢献できることがある」と呼びかけました。

並木中等教育学校5年の飯田 直哉さんは、「生活用水の確保が深刻な課題になっていることは知らなかった。自分も将来、アフガニスタンを訪れてみたい」と英語で謝辞を述べ、会場を賑わせました。



並木中等教育学校の小松崎理教諭と授業を進めた



英語で謝辞を述べた並木中等教育学校5年生の飯田さん

◆ 海外インターンシップとしてイベント運営体験

本学の学生6人が、6月9日（金）から11日（日）、ハワイ州ホノルルで開催された「Pan-Pacific festival 2017 まつりインハワイ」に海外インターンシップ生として参加し、イベントの運営スタッフを務めました。

同イベントは日本とハワイの文化、芸能、芸術を通じた交流の架け橋として1980年にスタートし、今年で38回を迎えます。複数のステージでの演技披露、カラカウア大通りのパレード等が行われ、日本の各地からさまざまな団体が参加し、4000人以上が来場する、ハワイでも最大級のイベントとなっています。

学生たちは事前に3回の国内セミナーを受け、イベント運営での接客や英語でのインタビューのロールプレイングなど、グローバル人材に求められるスキルについて学修し、インターンシップに臨みました。

ハワイでは朝夕のスタッフミーティングに参加し、当日のスケジュール、運営体制の確認などを通して、仕事の段取りを整えることの重要性を体験しました。また、アラモアナショッピングセンターなどの会場では楽屋やステージへの出演者の案内、受付を行いました。出演者からは、「ありがとう、楽しかった」と感謝の言葉をかけられ、学生たちも仕事をおこなう上での責任や達成感を感じた様子でした。

2日目には学生自らがプランニングしたツアーの実証体験をおこない、渋滞等で予定どおり進まないなど、難しさも体験しました。そのほか、ハワイ政府観光局、旅行会社のハワイ支社長の講演やホテルの視察も行いました。

簡単にはこなせないプログラムであったが、実践をとおして自分自身の変化や気づきを感じるかけがえのない機会となり、学生からは「インターンシップに参加したからこそ出会えた仕事や、今まで知らなかった多くの職業などに接することができた」「組織コミュニケーションの大切さを実感した」といった前向きな感想が聞かれました。

帰国後の6月21日には、学生と引率教職員が三村信男学長のもとを訪れ、インターンシップの成果や感想を報告した。現地での体験や感じたことを振り返り、和やかな報告会となりました。



イベント受付の様子



朝夕のミーティングの様子



三村学長への報告

◆ パートナー企業約 50 社の代表と学生・教職員がイベントで交流

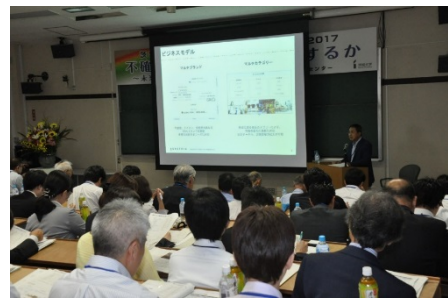
6月28日、「茨城大学パートナーズフォーラム 2017」を開催しました。「不確実な未来をどう構想するか～未来をデザインする～」というテーマの下、会場には各企業の代表や学生、教職員など約 180 人が集まりました。

本学では 2015 年より執行部による企業訪問を行っており、現在約 50 社をパートナー企業として、共同研究やインターンシップ促進なども視野に交流をしています。その交流会である「パートナーズフォーラム」は一昨年からは始まり、今回が 3 回目です。

第一部は、水戸市出身で、ローリーズファームやグローバルワークといったアパレルブランドを国内外で展開している株式会社アダストリア代表取締役会長兼 CEO の福田三千男氏が特別講演を行いました。福田氏は、1950 年代の創業以来のビジネスモデルの 4 つの転換点を振り返った上で、現在国内のアパレル業界が直面しているブランド過多・商品供給過多、テクノロジーの進化と少子高齢化といった課題を指摘。その上で、消費者のライフスタイルをサポートするという新しい価値創造への挑戦について具体的に紹介し、「自分は確固たる未来戦略をもっていたわけではなく、答えを探し続けながらここまで来た。今、アパレルの世界では、ネットショップかリアルな店舗かという議論もこえた新しいアイデアも生まれてきている。グローバル化や技術についての視野も持って挑戦してほしい」と語りました。その後は、本学の太田寛行副学長が教育改革について、工学部知能システム工学科の鈴木智也教授が人工知能と経営判断の関係についてそれぞれ講演しました。

続く第二部では、博報堂ブランドデザイン副代表で同大社会連携センター顧問の深谷信介氏のコーディネートのもと、福田氏と三村信男学長とで鼎談を行いました。三村学長は、「社会のさまざまな課題を解決するネットワークのハブとしての役割を、大学がどう果たせるか。このフォーラムも、解を探し、それに向けて協働で取り組み、新しいアイデアを定着させていくきっかけになれば」と語り、協力を呼びかけました。

最後は参加者が 7 つのグループに分かれ、「不確実な未来をどう構想するか」という全体テーマをめぐって意見を交わしました。イベント全体の司会進行も学生が務めるなど、学生、教職員、企業がパートナーとして昨年以上に交流できる場となりました。



福田氏による特別講演



第二部の鼎談

左から深谷氏、福田氏、三村学長



グループ討論

◆ 人文社会科学部設置及び人文学部創立50周年記念式典を挙

人文社会科学部では、7月8日（土）、水戸市の三の丸ホテルにおいて、茨城大学文理・人文学部同窓会との共催により「茨城大学人文社会科学部設置及び人文学部創立50周年記念式典」を挙りました。本学部は文理学部を改組するかたちで、昭和42年6月に人文学部として創立し、平成29年6月をもって学部創立50周年を迎えました。時を同じくして、本年4月に改組を行い、「人文社会科学部」として新たな一歩を踏み出しました。

当日は来賓として、茨城県、茨城県教育委員会に加え、本学部と連携協定を締結している県内の自治体のうち、水戸市、石岡市、高萩市、鹿嶋市、常陸大宮市、小美玉市、茨城町、大洗町、東海村の関係者を迎えました。さらに、茨城県知事、常陸太田市長から祝電がありました。また、茨城大学名誉教授、文理・人文学部同窓会理事も多数出席し盛大な式典となりました。



挨拶する三村学長

式典の冒頭に、三村学長、佐川学部長及び土田同窓会会長が挨拶を行い、引き続き来賓を代表して、茨城県知事（代読）、小野寺茨城県教育長、水戸市長（代読）から祝辞が贈られました。

その後、人文学部卒業生で元東宝(株)取締役・TOHOシネマズ(株)代表取締役社長の村上主税氏が「スクリーンに魅せられて」と題する記念講演を行いました。

村上氏は、昭和47年3月に当時の人文学部経済学科を卒業し、同年4月に映画関連会社の大手である東宝株式会社に入社、平成18年10月～平成22年5月には、東宝株式会社取締役兼TOHOシネマズ株式会社代表取締役を務めるなど経営者として辣腕を振るう一方、映画文化の振興にも努めました。講演では映画制作の裏話なども披露され、出席者全員が興味津々の趣でした。人文社会科学部の前身である人文学部の卒業生が各界で活躍していることの誇らしさを新学部においても引き継ぎ、学生に伝えていきたいという思いを一同が共有しつつ、式典は和やかな雰囲気で行われました。

式典終了後の祝賀パーティーでは、来賓の今泉石岡市長による祝辞、野口同窓会顧問による乾杯の後、歓談に移りました。祝賀パーティーは、終始和やかな雰囲気の中懐かしい昔話や、新しい学部の話題が飛び交い、まさに、50年の歴史と未来である新しい人文社会科学部との融合のような場面となり、式典並びに祝賀パーティーは盛会裏に終了しました。



村上氏による講演

◆平成28年度全学教育機構長表彰を開催

全学教育機構（木村競機構長）では、7月に全学教育機構長表彰を執り行いました。全学教育機構長表彰は、学生の学修意欲の増進と、GPA制度の認知度を高めることを目的としており、前身となる大学教育センターから数えて今年で2回目の実施となりました。現2年次生である平成28年入学者の中から、1年次に教養科目の所定の単位を修得し、教養科目の通算GPAが3.0以上の学生で、その値が、各学部において最上位の者（工学部については、Aコース及びBコースのそれぞれにおいて最上位の者）を表彰するもので、この度6名の学生が表彰されました。

表彰後には懇談も行われ、教養科目で優れた成績につながった背景等に話題が及ぶと、受賞者から「大学で学びたいと思っていた以外の分野の科目についても積極的に取り組んだ」、「毎日時間を決めて勉強に取り組んだ」といった発言があり、木村機構長から、「今後も教養科目で学んだことを活かして勉学に励んでほしい」と述べ受賞者を称えました。

◆ 学部1年生と学長が直接意見を交わす懇談会

7月24日（月）、全学部の1年次の学生たちと三村信男学長との懇談会が開かれ、約50人の学生が参加しました。

本学では、この時期に学部1年生、秋に学部2～4年生をそれぞれ対象とした懇談会を開き、率直な意見交換を行っています。



学生と懇談する三村学長（左）

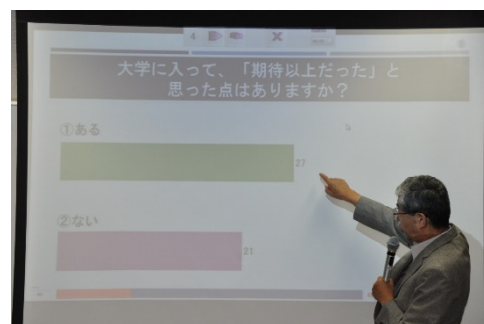
懇談会では、学長がまず選択式の質問を示し、学生たちがクリッカーを使って回答。回答はリアルタイムでグラフに示され、その結果をもとに学生たちとの対話を深めていきます。

「大学に入って、『期待以上だった』と思った点がありますか？」という質問に対しては、半数以上の27人が「ある」と回答。特に図書館に対する前向きな意見が多く挙がりました。

一方、「大学生活について、残念に思っていることはありますか？」という質問に対しては、37人が「ある」と回答。「女子学生が少ない」「工学部・農学部の学生は1年生のときは研究室訪問ができず、モチベーションが下がってしまう」といった学修環境に関することや、「サークル棟の電気の修繕工事に時間がかかりすぎている」「駐輪場が少ない」「グラウンドに芝が欲しい」「コインロッカーがあると便利」といった設備に関する不満や要望が多く出ました。「授業科目の履修の自由度が少ない。もっといろんな授業を選びたい」という意見に対しては、三村学長が、「大学でいろいろ勉強したいと思って入ってきたのに、カリキュラムが窮屈だとモチベーションが下がってしまう面は確かにあると思う。最初に専門に触れることで、基礎の必要性がわかる、というモチベーションのモチカたもある。カリキュラムを大きく変えるのは時間がかかるが、ひとりひとりの状況を想定して改善する必要はある」と応じる場面がありました。

後半はグループにわかれ、学生と大学とのコミュニケーションを強化して改善につなげていくために必要な取り組みについて討議。各グループからは、「WEB やメールで気軽に意見を伝えられる場があると良い」「他学部の人とも出会えるパーティーを開いてはどうか」といった意見とともに、「こうした懇談会を学部や学科でもやってほしい」という意見も示され、三村学長は「学部単位でもぜひ取り組んでほしい、と各学部長に呼びかけているところだ」と説明しました。

意見交換は2時間以上にわたり、大学の環境改善に向けた前向きかつ貴重なコメントが多く示されました。これらの意見・要望と、大学としての回答や対応については、後日掲示板などで周知します。



学生たちの回答がリアルタイムにグラフで示される

◆ 留学生・日本人学生協働発表会を実施

本学グローバル教育センターは、7月25日（火）から28日（金）までの4日間におたり、水戸キャンパス図書館展示室において「留学生・日本人学生協働発表会 グローバルなEYE(め)」を実施しました。この発表会は学内外の図書館利用者に対して本学の国際交流の取り組みを紹介するもので、協定校との交換留学プログラム、海外研修プログラム、本学で学ぶ留学生の母国・地域などについて紹介パネル約20点を展示しました。

期間中、25日と28日には、本学の留学生および日本人学生が協働して取材・調査した社会問題や文化について、英語と日本語でポスター発表と口頭発表が行われました。日本とオーストラリアにおける“仲間意識（メイトシップ）”の違いについて発表したオーストラリア人学生は、「儒教的価値観に基づく日本の先輩・後輩の観念は、年齢差や地位に関係なく築くメイトシップとは異質なものである」と説明しました。



英語でポスター発表する日本人学生

今回の発表会にあたっては、英語を母国語とする留学生、その他の地域の留学生、日本人学生が一つのグループを作り、互いの語学力を生かして調査と発表に臨みました。発表者が来場者からの質問につまずいた際には、グループの他の学生から助け舟が出されるなど、和やかな雰囲気での発表となりました。

参加したタイ人学生は、「英語や日本語の勉強になるばかりでなく、共同作業を行ったことで互いに文化交流もできた」と話しました。また、来場者からは、「留学生の視点からのおもしろい発表だった」「ぜひ留学に行ってみてみたいと思った」といった感想が寄せられました。



日本語で口頭発表する留学生

◆ 女性活躍のために有効な政策、学生と市職員が調査データをもとに議論

7月28日（金）、女性の活躍を支援するための政策について、学生と水戸市職員が一緒になって考えるワークショップを開催しました。

この取り組みは、本学人文社会科学部の後藤玲子教授のゼミと、水戸市情報政策課・男女平等参画課との共同実践として初めて実施したものです。近年、行政にあたっては、統計データなどの実証的な根拠をベースとした政策立案（EBPM：エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング）が求められています。後藤教授と水戸市の両課は、そうした政策運営のための共同研究を2016年から進めるとともに、オープンデータと社会調査を実際に活用できる市民や行政職員を育成するための教育にも取り組んできました。今回のワークショップもその一環で企画され、学生・研究生16人と、水戸市の職員8人が出席しました。

前半は、学生たちが春から取り組んできた調査・分析の情報をもとに、プレゼンテーションを行いました。このうち、男子学生4人のグループは、「男性の育児休業取得率及び取得期間を高めるために、自治体は何をすべきか？」という課題を設定。厚労省のデータなどから育児休業制度利用の実態を把握した上で、男性の育児休業取得を阻害する要因をいくつかにまとめ、それぞれの観点から、働き方の改革に意欲的な企業数社に関する事例調査を行いました。それらを踏まえ、民間企業における有効な対策として、育児休業の有給化などを提案。また、政策面については、3ヶ月以上の育児休業取得を条件としている国の両立支援等助成金の現行制度が、多くの男性の育児休業取得期間が5日未満という現状にマッチしていない、という点を指摘し、実態にあわせた政策転換が必要と提言しました。この提言に対しては、市職員から、「助成金を実態にあわせることは大事だが、5日未満という現状が固定化してしまっただけでは意味がない。適正な取得期間はどの程度だと考えるか」といった質問も出ていました。

後半はグループワークに移り、学生によるファシリテーションのもと、KJ法とマトリクス法を使い、限られた時間の中でアイデアを構造化することに挑戦しました。あるグループでは、すぐに実現できそうなアイデアとして、「男性の育児休業について、1日間からお試しできる制度を作っては？」という提案があり、それに対して「そこから1週間、1ヶ月と段階的に延ばしていく仕掛けが必要」「その期間に本当に育児をしたかどうかのチェックもあるべき」といった意見が出るなど、議論が深まっていました。後藤教授は市職員に対し、「すぐできるアイデアも出てきた。ぜひ実際に取り入れてほしいし、実現したら教えてほしい」と呼びかけました。

ゼミ長として、グループワークのファシリテーターも務めた3年生の土岐 稜さんは、「2～3ヶ月調査してきた成果は発揮できた。自治体の方と話すことで新しい考え方や視点を得ることができて、これからの研究や就活でも役立つと思う。また、就活の企業選びでは、今まで給与面ばかりを見ていたけれど、今後は育児休暇の取得率などもチェックするようにしたい」と述べました。



グループディスカッションの様子



学生によるプレゼンテーション



さまざまなアイデアが構造化された

◆ いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアムで学生生活動報告会を開催

いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム（会長：三村信男 茨城大学長）は、所属する大学・高専の学生が平成 28 年度に取り組んだ地域づくりの活動について、7 月 30 日（日）、筑波学院大学を会場として報告会を開催し、大学等の関係者だけでなく、行政や高校教員など多数の聴衆が集まりました。

当日は、三村会長、開催校である筑波学院大学大島慎子学長の挨拶で始まりました。

学生生活動の報告は、「学生による道の駅支援事業」2 件、「茨城県の魅力度向上学生ワークショップ」1 件、「学生によるライフプランセミナー」2 件の計 5 件でした。

「道の駅ひたちおおた」（参加校：茨城大、茨城キリスト教大学、茨城高専、茨城女子短大、常磐大）については、まず学生から昨年度行なったボランティア活動やオープニングイベント、物産展などについて説明があり、茨城大の小原規宏准教授からも補足説明や反省点などについての発表がありました。

続いて「坂東市道の駅」（参加校：茨城大、筑波大、筑波学院大）の同市諮問委員会学生分科会について、諮問委員会委員長である本学農学部の福與徳文教授から経緯や概要について説明があり、分科会それぞれの活動については実際に道の駅ワークショップに参加した学生から報告がありました。

「茨城県の魅力度向上学生ワークショップ」（参加校：茨城大、茨城キリスト教大、茨城県立医療大、茨城高専、茨城女子短大、筑波大、筑波学院大、つくば国際大、常磐大、流通経済大）については、学生から、実現の直前で頓挫した企画について報告があり、本学の米倉達広副学長により補足説明があった。

「学生によるライフプランセミナー」（参加校：茨城キリスト教大、常磐大）については、茨城キリスト教大の池内耕作副学長から同大で実施した「ライフプランを考えるセミナー」についての報告が、常磐大の中山純一氏から「大家族！石田家から学ぶ！私たちのライフプラン」についての報告がそれぞれありました。

5 件の報告の後、質疑応答が行われ、「茨城県の魅力度向上学生ワークショップ」での地域が離れていることによるミーティング実施の難しさなどが挙げられました。

最後に米倉副学長から講評があり、同コンソーシアム副会長である茨城キリスト教大学の東海林学長の閉会挨拶で幕となりました。



三村学長による開会挨拶



学生の発表



米倉副学長による講評